

とろみ



市議会だより

プール、
たのしいよ

第2回定例会	2～3P
常任委員会審査報告	4～5P
一般質問	6～12P
承認・可決した条例等	12～13P
全員協議会だより	14P
議会改革推進委員会を設置	15P
議会のうごき	15P
私の一言	16P

Vol.22

2009 8/1

平成21年 第2回定例会 (6月4日～19日)

一般会計補正予算成立 9,511万円

専決処分・補正予算・条例の一部改正など16議案 原案通り可決



■医学生奨学金
問 医学生奨学金が2名分増額になっている。面談してみても学生の意欲や熱意をどう感じたか。
市長 医学生への奨学金には4名の応募があった。面談してみてもこれほど地域のことを思っている子供たちがいることに感激した。期待したい。

■緊急雇用創出事業
問 緊急雇用創出事業として、市が障

平成21年度 第2回定例会会期日程

月 日	区 分	摘 要
6月 4日	本会議	議案の提案、質疑、採択
6月 5日	その他	全員協議会
6月 9日	本会議	一般質問
6月10日	本会議	一般質問
6月12日	本会議	補正予算質疑、採択など
6月15日	委員会	常任委員会
6月16日	委員会	常任委員会
6月17日	その他	正副委員長会議
6月19日	本会議	委員長報告、質疑、採択

補正予算の主な内容	金額
有線テレビ事業著作権使用料	246万円
コミュニティFM 開局準備コンサル料	300万円
伝統文化継承事業助成補助金(西宮ほか)	590万円
景気落ち込みによる法人市民税還付及び還付加算金	2,800万円
緊急雇用創出事業人権費ほか	1,014万円
福祉施設への防火設備設置費用	940万円
医学生等奨学金の増額(2名から4名へ)	480万円
病院事業会計への繰出し(案内看板等)	1,898万円
和小学校 130周年記念事業備品購入及び補助金	350万円

問 伝統文化継承事業 コミュニティ助成補助金590万円の内容は何か。
総務部長 これは住民自治意識の向上と地域振興を図るもので、宝くじの収益金を原資に助成するものだ。今回西宮、新屋、田沢が対象で山車作成費、はっぴ、テントなどの購入費にあてる。

■伝統文化 継承事業

問 法人市民税で還付金2千800万円が計上されているが、市内の法人の
産業建設部長 2名のうち1名は失業された方だ。来年度以降趣旨に沿うように進めていきたい。

■法人市民税還付金
問 法人市民税で還付金2千800万円が計上されているが、市内の法人の

状況はどうか。
総務部長 これは予定納付を行ってきた企業の業績悪化に伴う還付金だ。産業電気、輸送機械など9社分だ。

■教材費の保護者負担
問 教材費など学校徴収金の負担が重いと聞いているが、どのくらいあるのか。保護者に負担させていいのか。中学生1人1年間で2万1千900円と聞いているが。
教育次長 学校徴収金は学校にまかせ

ている。本当に個人負担すべきものか市が見るべきものか精査したい。

■スプリンクラー等の設置
問 火災報知機の設置状況はどうか。介護施設へのスプリンクラー設置はほかに希望があるか。
総務部長 火災報知機の設置は21.6%だ。今後とも啓発を図ってゆく。
福祉課長 認知症の高齢者グループホームの火災により、消防法が変わりスプリンクラーの設置が義務付けられた。希望を取ったところグループホーム3ヶ所が応じた。



■有線テレビの著作権問題
問 著作権使用料として246万2千円が補正されているがその内容は何か。今後新たに発生する可能性があるのか。
企画課長 平成9年にみまきケーブルテレビ開局以来使用料を納入していなかった。今回の補正で開局からの著作権使用料はすべて精算される。
問 行政がからんでいながら、どうして著作権が未払いだったのか。
答 ここ10年来著作権に対する意識が非常に高まっており、各著作権団体から地方のケーブルテレビに対して使用料を請求してきている。また開局当時市町村も意識が低かった。話し合いがついて金額が確定したので精算に至ったということだ。

■有線テレビの再送信問題
問 この夏から在京キー局のチャンネルは見られなくなってしまうとのことだが。
総務部長 放送の再送信については在京5社の許可が必要だったが、みまきケーブルテレビ開局当時から申請をしていなかった。今回再送信の許可を取っていたUCVは平成23年から3年間の猶予が与えられたが、みまきケーブルテレビは再送信の許可をとっていなかったこともあり、速やかな停波が求められている。
問 なぜUCVから伝えてもらえなかったのか。法的手段に訴えられるところまで放置したのは問題だ。
総務部長 北御牧地区の皆さんに実情を話していきたい。

【平成21年度補正予算】
平成21年度一般会計補正予算は歳入歳出にそれぞれ9千5百11万円を追加し、総額126億211万円とするものだ。おもな質疑の内容は以下の通りである。

平成21年第2回定例会が6月4日から19日までの16日間の日程で開催された。議案は平成20年度一般会計補正予算などの専決処分案件、平成21年度一般会計補正予算など16件の議案が提案され、それぞれ全員一致で可決・成立した。

北朝鮮の核実験に抗議 決議、意見書を提出すべきと決定

本委員会は6月15日条例案1件、陳情1件、決議案1件について審査を行い、その後、現地調査を行った。

条例案は、体育施設のうち北御牧テニスコートについては、コートに多数の亀裂が生じており、今後テニスコートとしての利用は行わないこととし、施設を廃止するというものである。審査の中で、日本鉄道建設公団との地下占用契約を十分に認知した上で、有効な利活用を図るべきという意見があった。

本条例については、原案を可決すべきものと決定した。

決議案については、3名の議員から議会に対して、北朝鮮の核実験に抗議する決議及び意見書の提出に関する要請が提出され、本委員会に付託されたものである。我が国を含む北東アジア及び国際社会の平和と安全を脅かすものであるという共通の認識が得られた。

本件については、決議し、意見書を提出すべきものと決定した。

現地調査では、市が取得することになった文

総務 文教



耐震強度が問題ないとされた祢津小学校を現地調査

化会館隣接地と、修理が必要な祢津小学校校舎をそれぞれ調査した。文化会館は駐車場不足が課題となっており、その拡充が求められていた。今回の隣接地の取得、整備により、80台程度の駐車スペースが確保されるということである。

祢津小学校校舎については、耐震工事が必要とされていたが、再調査により耐震強度については問題がないと診断された。しかし、修理が必要とされた箇所があると指摘されたとのことであった。

出産育児一時金 42万円にアップ

本委員会は6月12日に付託された議案4件について審査を実施した。

国民健康保険条例の一部改正については、原案を可決すべきものと決定した。「国の子育て支援に関する施策の一環として、保険における出産育児一時金等について、昨今の出産に要する費用の実勢価格を踏まえ、平成21年10月から平成22年度末までの暫定措置として、全国一律に支給額を現行38万円から42万円に引き上げるとともに、医療機関へ直接支払う仕組みとするための健康保険法施行令等の一部改正が予定されていることから、市国民健康保険においてもこれに準じた改正を行うというものである」。

審議の中で、「平成22年度末の経過措置終了後も、市から国に対して引き続き施策が継続されるよう要望されたい」、また「国が継続しない場合には、市の施策として継続するよう検討されたい」との意見が出された。

東御市障害者支援施設（祢津・布下・島川原）指定管理者の指定については、3議案とも原案を可決すべきものと決定した。

審議の中で、指定管理者について、募集はど

社会 福祉

のようにしたか、現在携わっている職員、また利用者への支援に影響はないか等の質疑がなされた。

障害者支援施設の指定管理にあたっては、自立支援法に基づく、より専門的な運営を進めていくためのノウハウが求められること。募集にあたっては指定管理者公募文書を33事業所に送付し、2事業所から応募があり、6名の選定委員会により評価。その結果、社会福祉法人ちいさがた福祉会に決定したとのことであった。

また、1年ごとに事業の実施状況を市長に報告することになっているが、社会福祉委員会へも報告できないかとの意見が出され、議会へも報告することになった。



子育て支援の一環として10月から一時金が引き上げられる

新張山採石場を現地調査 緑化推進、災害防止などを要望

本委員会は付託された議案2件の審査を行い、その後新張採石場などの現地調査をした。

市道路線の廃止・認定については、全会一致で可決すべきものと決定した。

現地調査をした新張山採石場については、東和産業(株)社長の説明を受け、その後、緑化の推進を図り景観への配慮を行い、責任を持って管理すること、調整池については、適正に管理し、災害の防止に努めること、公害発生の防止に努めること、大型ダンプ等の運行については、十分注意し交通安全に心がけることなどを要望した。

また、継続審査を続けていた陳情第9号（「緑の社会」への構造改革を求める意見書の採択を求める陳情書）については、趣旨採択すべきものと決定した。

なお、閉会中の継続調査として、5月8日に実施した奈良原の市有林調査の結果報告を行った。報告の内容は次のとおり。

奈良原市有林は、ヒノキ・カラマツを主林木とする14・85haの山林であり、同市有林は、昭和29年から昭和59年にかけて植林が行われ、樹齢

産業 建設



5月8日実施した奈良原の私有林調査

は24年生から54年生である。

同市有林における近年の施業状況を見ると、継続的な除伐、間伐、支障木の伐採等、計画的な森林施業がされており、平成20年度の施業箇所につ

いては、14・85haのうちカラマツ林4・20haについての除伐、林床整備、切捨間伐等行われており、7割以内の補助を受けることのできる造林補助事業を活用したものであった。

当市における森林整備は、市有林、私有林ともに補助事業を有意義に使いながらの計画的な事業推進が図られていることが確認できた。

森林における今後の課題としては、間伐材の有効活用、里山整備による有害鳥獣被害対策、松くい虫対策として樹種転換の推進等が挙げられるが、計画的な事業実施をしていく中で、県の森林税を活用した事業推進はもとより、市民へ森林の重要性を周知し、次世代を担う子どもたちを含んだ市民と行政とが一体となった取り組みに発展することを期待している。

市政を問う

本定例会の一般質問は、6月9日・10日の2日間にわたり行われ、12人の議員がそれぞれ行った。その内容を要約してお知らせします。

質問項目

小山義明

- ・新型インフルエンザ対策と市としての対応について
- ・東御清翔高校の多部制・単位制導入案について
- ・市長の4万人構想と人口増加対策は
- ・市の施設を市民が借りる場合の基準は
- ・阿部貴代枝
- ・市民の皆様の声をお聴きすることの大切さをどのように考えますか
- ・東御市が、「子育ての環境日本一」であると感じられるまちづくりは

依田俊良

- ・協働のまちづくりについて
- ・まちづくり交付金事業の事後評価について
- ・若林幹雄
- ・合併特例債は本当に有利な借金なのか
- ・協働のまちづくりを進めるための条件とは何か
- ・新張地籍の採石場の拡張をどう考えるか
- ・土屋伸吉
- ・小学校区単位の市民と行政の協働によるまちづくりについて
- ・市内各区役員の任期切り替え時期に

石和 大

- ・市民への情報伝達について
- ・子どもが育つ環境について
- ・三縄雅枝
- ・女性の健康支援、ガン対策について
- ・スクールニューディール構想について
- ・「低炭素社会」構築のための取り組みについて
- ・山崎美喜子
- ・子育て支援について
- ・生活保護行政のあり方について
- ・市民病院の透析室の拡充について
- ・新張山採石場の市の対応について

蓮見喜昭

- ・土地開発公社について
- ・情報公開について
- ・船田貴久夫
- ・森林整備事業について
- ・教育行政について
- ・地域の活性化について
- ・依田政雄
- ・経済危機対策と我がまちの取り組みについて
- ・児童の安全・安心確保の取り組みについて
- ・危機管理体制の強化について
- ・柳澤昌賢
- ・今後の財政の見通しについて
- ・御牧乃湯の改修工事の見通しについて
- ・保育園の今後のあり方と改築計画について
- ・小規模土木事業の充実を
- ・総合福祉センターの駐車場スペースの拡張を



小山義明 議員

問 新型インフルエンザ対策は

答 対策本部を設置して対応している

問 新型インフルエンザ対策本部の組織はどうなっているか。
総務部長 県の方針・指導にしたがい4月28日に設置した。
問 具体的に感染者が出た場合の対応・マニュアルはあるか。
総務部長 市民病院としても対応は考えている。秋以後については国の対処

の変化に応じて考えていく。
問 市民の不安をどのようにして解消する考えか。
病院事務局長 日ごろからの準備が大切である。保健所、長野病院、市民病院協力病院と連絡を密にしている。市民へは、区長さんを通して情報予防対策の周知を図っている。

東御清翔高校の多部制(定時制)について
問 多部制・単位制の高校が住民に支持され発展するか。
教育長 東御清翔高校をよくする会は、昨年6月12日提言書をまとめ、2部制(午前部・午後部)が良いと結論づけ、解散した。
問 東御市の発展と高校のあり方についてどう考えるか。
教育長 市内唯一の高校である。市の発展にも関係するので大切だ。県立高校であるので市教育委員会としては深くは立ち入らない。
問 市長の4万人構想と人口増加対



多部制・単位制が導入予定の東御清翔高校

一般質問

問 未満児保育室の不足や園児の減少、統廃合等、合併特例債を活用する保育園の改築はどのように進めるか。市民の声を聞く前に「滋野地区は一園」と発言した市長の考えを聞きたい。
健康福祉部長 改築計画の策定を進めている。各地区で説明会を開催、地区ごとの検討組織の設置を依頼したい。
市長 社会の大きな変化の中で現在わかつていることに関してより丁寧な説明は必要。滋野保育園のことは現時点ではつきりしていることに関してはつきり申し上げたということ。



阿部貴代枝 議員

問 子育ての環境日本一と感ずるまちづくりについて

答 子育ての家庭支援は地域の力も必要

問 児童虐待など痛ましい事件が起きないよう万全な対策を望む。発生を待つのでなく発生しそうなリスク要因を早期に把握することが大切。どのような

教育委員長 先生が指導力をつけて敏感な反応・観察が大事。そして、子供を一人一人慈しみをもって温かく見守ることである。

問 食育ネットワークを生かし、日本の食文化を伝承するため、食育指導員制度の導入はいかがか。
市長 地域が持っている伝統食の復活などの課題に挑戦する中で、総合的な



課題の多い未満児保育室



依田俊良 議員

問 協働のまちづくり

答 小学校区単位の地域づくりを目指す

問 平成19年度より、まちづくり協働係を設置し、協働をどのように活用するか、これがこれからの自治体にとどのような変化をもたらすか、早急に考えていく時期である。

今後、協働が自治体運営の新しい手法として、住民と職員の対話のもと、住民の参加、参画の仕組みも視野に入られて、包括的な協働の環境整備に取り

組み、協働を組織横断的に根づかせていくことが必要だ。

まちづくり懇談会において、地区単位の自治、地域づくりの支援をどのように考えているかとの質問の中で、昨年10月に地域組織のあり方について懇談会を開催されたようだが、その内容は。

市長 今後まちづくりを進めていく上



滋野地区ふれあいのつどい(20年10月)

において、協働を自治体運営の新しい手法として根づかせ、どのように活用

していくかということは、大変重要なことであると認識している。
地区単位の自治地域づくりを推進するに当たり、まずお互いが情報を共有し、認識することが重要と考え、昨年10月、小学校区単位を基本とした5地区において、区長を初めとした役員の皆様、地域づくりに協力いただいたいる各種団体にお集まりいただき、地域組織のあり方懇談会を開催した。
内容については、協働のまちづくりの理念については、基本的に理解いただけたと思う。また、具体的な組織のあり方、体制については、賛否両論出されたご意見を踏まえた中で、行政側から一方的に押しつけることのないよう、調整を図りながら進めたいと考える。



若林幹雄 議員

問 新張採石場拡張は慎重を期すべきだ

答 業者と協定を取り結びたい

問 合併特例債は有利なのか。
総務部長 合併特例債は事業費の95%が借りられ、その償還金の70%が交付税で措置される。

問 交付税は実際には平成17年をピークに減少している。

総務部長 交付税の算出の中で考慮されているが、総体的には圧縮されているかもしれない。交付税は平成20年度

は42億円だが32年には38億円になる。

問 合併特例債は必要不可欠なものに限定すべきだ。

市長 有利さより必要性で判断したい。協働のまちづくりとは何か。

市長 協働のまちづくりとは行政と住民が信頼関係をより深め、一体となり互いに支えあい、より良い社会の実現を目指すことだ。



産業建設委員会は現地調査を行った

市長 そういう方向だと思うが、いまは協働のまちづくりを考え、積み重ねていくことが大切だ。

問 新張の採石場拡張計画について、地元住民から反対の声が出ている。

産業建設部長 採石法にもとづく意見書で意見を付していき

問 緑化が適切に行われているとは言いがたい。慎重を期すべきだ。

市長 資材として砂利は必要だ。

問 業者と災害防止・緑化推進についての協定を取り結ぶ考えはあるか。

市長 先方の了解が得られれば取り結び、一緒に協力していきたい。

各区の現状や意向調査を行い、地域の自主性を尊重し、問題整理に向けて区長会と一緒に協議し、取り組んでいきたいと考える。



土屋伸吉 議員

問 小学校区単位の市民と行政の協働によるまちづくりについて地域住民と協議しながら継続的に進めていきたい

答

問 市長が目指している小学校区単位のまちづくりについて、その組織と権限、既存組織との整合性や予算執行のチェックは、どのように考えているか、そして実施時期はいつからかをお聞きしたい。

市長 現在の自治会活動の継続性を確保しつつ、各区を横断した組織とし、人事異動や役員改選などにより、事業の経過が不明になることなく継続性が必要であり、地域組織としての自己決定権の拡充も必要と考える。また、各地区に毎年出している補助金なども一括配分し、地域の裁量と責任において執行していくことも、協働のまちづくりと考える。実施時期に関しては、関係者と協議しながら継続的に着実に進

市内各区役員の任期の切り替え時期について

問 現在、市内各区の役員の任期の多くは1月から12月までとなっているが、

めていきたい。地域づくりの基本は、明治の合併によって出来た小学校区単位が一番強い固まりと考えている。

行政の切り替え時期と同じ4月から3月に合わせた任期の切り替えに変更するよう、指導的な立場で変更を提唱する考えはないか。



地区ごとに開催された、まちづくり懇談会



石和 大 議員

問 子どもと携帯・ネットの関わりをどうとらえるか

答 便利な反面、危険な道具と認識している

問 小・中学生が携帯電話を所有することにより、ネット上での中傷やいじめ、個人情報の漏えい、個人的な時間の侵害等、様々な問題が発生する可能性があるが、どう対処するか。

教育長 市では、小・中学校への児童・生徒の携帯電話の持ち込み禁止と必要がない限り持たないことについて、周知徹底を図るために、すべての保護

者に、チラシを配布する。

問 子どもたちと携帯・ネットの関係について今後どう施策するか。

教育長 子どもたちを悪影響から守るために、準備会を立ち上げ、東御市としての形を作り上げたい。

問 現在の情報社会の中で、子どもたちにより必要なのは、豊かな情操を育てることと道徳、つまり心を育てること

とだと考えるがどうか。

教育長 携帯、ネットの問題、情操教育の面について、この一年が勝負どころと心得て取り組む。

問 心を育てるには、大人たちが努力して美しいまち、やさしいまち

を作ってくれたと、子どもたちが実感できること、つまり心にふるさとを育てることだと感じるが、どう考えるか。



ネットリテラシー教育推進協議会の模擬

市長 親の愛、地域の愛に包まれて心は育つ。政治姿勢として、持続可能な美しいふるさとを子どもたちに残していくことを目指したい。

問 テレビ放送のデジタル化、オフトーク、有線の継続の困難さ、代替としてのコミュニティFM放送の研究と構築等、市の情報伝達、転換期を迎えているが、施策はどうか。

総務部長 情報伝達について、紙面、通信、放送という3つの手段を複合的に利用して、市民への情報不足や不利益を防ぎ、きめ細かに対応する。

問 国の経済対策において、女性のガン検診（乳ガン・子宮頸ガン）の受診率向上のため、5歳間隔で検診手帳と、無料クーポン券を交付する制度がある



三縄雅枝 議員

問 女性の健康支援・ガン対策について

答 クーポン券と検診手帳を送付し受診勧奨をしていく

が、市としての取り組みは。

健康福祉部長 国から具体的な方針が出されたら、直ちにクーポン券と検診手帳を送付し、制度の理解を深めるため周知を徹底し、受診勧奨をしていく。

また、5月29日以降受診された方については負担された検診料を償還払いし、クーポン券が発行されるまでに受診された方には、料金を徴収せずに受診で

きるように対応する。

校庭の芝生化について

問 環境問題が取りざたされる中、・教育的効果は図り知れない、・学校のエコ化が図れる、・外遊びの場として注目されている等々メリットのある校庭の芝生化についてどう考えるか。

教育次長 身近な具体的な実践に学び

ながら市の教育の重点にすべきか否か検討する。

市長 芝生化に関しては、新たに保育園を別の場所に新築する場合は、モデルケースとしてやっていきたい。

クールアースデーの取り組みについて

問 クールアースデー（7月7日）の市としての取り組みは。

市民生活部長 市においては8時〜10時までライトダウンの協力を広報やオフトークで呼びかける。本年は企業の皆様にも協力をお願いする。

※その他、小・中学校へ太陽光パネルの設置と、マイバック運動の取り組みについて質問した。



校庭が芝生化された南牧村北小学校



山崎美喜子 議員

問 大人以上に手厚い子育て支援を

答 市民の声を聞き進めたい

問 保育園は、1日も早い建て替えが必要だが、検討は進んでいるのか。次世代育成支援後期計画の取り組みに、貧困問題も取り入れるべきだ。就学援助の申請用紙の配布、回収、認定、給付はどうなっているか。義務教育の私費負担は、教育委員会として一定のルールがあるのか。

健康福祉部長 保育園は小学校単位とし、地域と意見交換して進める。前期の達成状況を検証し、子育て世代の意見を聞き策定する。

問 生活保護行政は法律に基づいて正確に判断し、民主的に運営する義務があるが、対応はどうか。生活保護予算は、増額すべきではないか。

健康福祉部長 生活保護は最後のよりどころであり、適正な運用をする。増額が必要であれば補正で対応する。

新張山採石場の対応は

問 採石場の意見書は、諸問題を検証し提出すべきである。市は業者と協定を結ぶかどうか。

産業建設部長 これまでの事業者の対応状況と、地元区等の意見を聞き市の意見をまとめている。



透析室の拡充が計画されている市民病院

市長 業者に市から協定の申し入れをして進めたい。

※その他、市民病院の透析室の拡充について質問した。



蓮見喜昭 議員

問 土地開発公社は規模を縮小していくべきでは

答 当面は現状での存続、役割を果たしていく

問 土地開発公社は全国的にもすでにその役目が終わったとして、その数がピーク時の3分の2ほどに減少している。長野県土地開発公社も利益性の高い事業だけに特化し、大幅に事業を縮小している。

問 土地開発公社は全国的にもすでにその役目が終わったとして、その数がピーク時の3分の2ほどに減少している。長野県土地開発公社も利益性の高い事業だけに特化し、大幅に事業を縮小している。

問 土地開発公社は全国的にもすでにその役目が終わったとして、その数がピーク時の3分の2ほどに減少している。長野県土地開発公社も利益性の高い事業だけに特化し、大幅に事業を縮小している。

問 市民があえて情報公開制度等を利用しなくても、行政側から自主的にできる限りの情報を提供するべきと思う。積極的な情報公開を徹底するメリットは行政の透明度をアップし、市民の信頼度も高まると思うが、市としてはどのように考えるか。

総務部長 市が保有する情報は行政と市民の共有の財産だと考えている。個人情報、法人情報以外は原則公開という考えである。ホームページ、広報等を通じて、できる限りの情報提供を図っていく。



船田貴久夫 議員

問 市民の協働による元気なまちづくりは

答 行政主導でなく地域住民関係者と協議し、着実に進める

問 市長は地域の活性化について、各地区の小学校単位での協働の仕組みについて話されているが、市民の協働による元気なまちづくりをどのように進められるか。

市長 各地区では現在、活性化研究委員会や各種団体、法人などの活躍により、活性化に取り組みされている状況である。今後、協働のまちづくりを進めるに当たっては、既存の組織、団体活動に連携を持たせ、コミュニティ単位の枠組みの中で、組織体制や役割分担のあり方を含め、行政主導でなく地域住民をはじめ、関係各位と協議し着実に進めていきたい。

問 東御市における森林整備事業の内容と推進状況は。

産業建設部長 平成21年から25年度までの5年間に280haの除伐・間伐を計画。森林づくり県民税は1人500円、当市での納税分は約770万円である。



祢津小学校歌舞伎クラブの子供たち(4月29日)

平成20年度の総事業費は約385万円。原口屋敷地区約5haの間伐事業を実施し、本年度以降も森林づくり県民税を活用し、里山整備事業を積極的に推進する。

問 学校・地域・家庭の連携強化と地域の文化や伝統行事の継承は。

教育長 市内の7つの小・中学校では地域の人材が読み聞かせ学習や部活、登下校時の見守り、安全パトロールなど学校支援ボランティア活動が活発に行われている。

地域の文化や伝統の継承については、伝統行事に多くの子供たちが参加している。祢津小学校の歌舞伎クラブほか地域の歴史や成り立ちを体感し、ふるさとへの愛着が生まれてくるものと考えている。

問 21年度の補正予算が示されたが、時を逃すことなく適切かつ大胆に手を打つべきと考える。新経済対策について市の取り組みはどうか。

総務部長 県と連絡を密にし、情報収集の上、迅速かつ適切な経済対策を実施していきたい。

問 経済危機対策と我がまちの取り組みについて迅速かつ適切な経済対策を実施していく

問 地域児童見守りシステムモデル事業を活用して、登下校時の児童の安全・安心の確保についてはどうか。

教育次長 市でも、児童が不審者から声をかけられるなどの事案が発生した児童が犯罪に巻き込まれる悲惨な社会状況と合わせて考えた場合、子供たち



依田政雄 議員

問 経済危機対策と我がまちの取り組みについて迅速かつ適切な経済対策を実施していく

総務部長 インフラ整備や危機管理に携わる職員の見直し、職員研修や訓練の実施、ハード、ソフトの両面から危機管理体制の強化を図る。

※その他、次の事項について質問した。

① 地方消費者行政活性化事業・教育費の負担軽減・学校の地上デジタル化・緊急雇用創出・住宅用太陽光発電の導入・農業集積の加速化事業・



「おはよう」 通学児童への声かけ

森林整備加速化と林業再生事業・公共事業の前倒し執行について。

② 行政のムダゼロの取り組み。

③ プレミアム商品券の取り組み。



柳澤 旨賢 議員

問 1地区1園で計画的な改築工事を保護者、地域の皆さんの意見を聞き進めていく

問 老朽化が進んでいる6保育園、将来を見据える中、1地区1園で合併特例債を活用した計画的な改築計画で立てるべきかどうか。
市長 1地区1園の方向で考えている。合意ができるところは、より早い時期に改築したい。このことで説明がしやすくなるかと考えている。

今後の財政見通しは

問 市税、地方交付税ともに大きくマイナスであり、19年度決算で経常収支比率が91・9%であるが、今後の推移はどうか。また、公債費の今後の推移はどうか。
総務部長 公債費は21年度がピークと



改修工事の計画が進む御牧乃湯

なっている。今後公債費が減額されることで、経常収支比率も改善されると思う。財政4指標を周知しながら、健

全財政の堅持、推進に努めていく。

御牧乃湯の改修工事の見通しは

問 開業21年となり、老朽化も激しく当初予算で80万円の設計委託料も計上されたが、今後の見通しは。
産業建設部長 今年度から改修工事の準備をする。現在の施設は散在し、たこ足のような施設であり、今後改修に当たり、コンパクトで効率のよいものに改めたいと考えている。23年度までには終了させたい。

※その他、小規模土木事業の充実を経済対策も兼ねて増額すること、総合福祉センターの駐車場スペースの拡張をするよう質問をした。

平成21年第2回定例会で承認・可決した条例等

- ◆**議案第42号** 東御市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
- ◆**議案第43号** 東御市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
- ◆**議案第44号** 東御市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
- ◆**議案第46号** 東御市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて
- ◆**議案第49号** 東御市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ◆**議案第50号** 東御市体育施設条例の一部を改正する条例
- ◆**議案第51号** 指定管理者の指定について
- ◆**議案第54号** 市道路線の廃止について
- ◆**議案第55号** 市道路線の認定について
- ◆**議案第56号** 人権擁護委員候補者の推薦について
- ◆**議案第59号** 市道路線の認定について

請願・陳情等

- ◆**北朝鮮の核実験に抗議する決議及び意見書の提出に関する要請**
提出者 柳澤 旨賢、小山 義明、堀 高明
- ▽審議結果 決議及び意見書を提出
- (陳情第9号・継続)

「緑の社会」への構造改革を求める意見書の採択を求める陳情書

- ▽陳情者 人にやさしい 地域づくりの会
- ▽審議結果 趣旨採択
- (陳情第10号)
- ◆**国直轄事業負担金に係る陳情書**
▽陳情者 人にやさしい 地域づくりの会
- ▽審議結果 継続審査

北朝鮮の核実験に抗議する決議

北朝鮮は平成21年5月25日、2回目の核実験を強行した。これは、国連安保理決議第1718号や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反するものであり、我が国を含む北東アジア及び国際社会の平和と安全を脅かすものであると同時に、核兵器廃絶と世界平和を願う人々に対する重大な挑戦である。

このように、国際社会の現在までの努力を完全に無視した行為は、いかなる理由に基つこうとも正当化の余地が無い無謀な暴挙であり、東御市議会としては、絶対に容認することとはできない。

よって、東御市議会は、国際社会が求める平和と安全のため、北朝鮮の核実験に厳重に抗議するとともに、核兵器開発の中止と核の放棄を強く求める。

「緑の経済と社会」への変革を求める意見書の提出について

世界各国において、経済危機の打

第2回臨時議会 21年度補正予算を可決

第2回臨時議会が7月13日に開かれ、21年度一般会計歳入歳出予算にそれぞれ6億539万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を132億751万2

千円とする補正予算を可決したほか、21年度病院事業会計予算(資本的収入支出)に2億3千450万円を追加し、資本的収入支出の予定額を3億1千763万9千円とする補正予算を可決した。

【補正予算の概要】

会 計 名	補 正 額	主 な 内 容 (単位:万円、1万円未満四捨五入)	
一 般 会 計	6 億 539 万 5 千円	経済危機対策環境対策車購入	580
		北御牧地区公民館駐車場整備付帯工事	100
		住宅用太陽光発電施設導入補助金	200
		公共施設等への映像関係等備品購入	550
		ひとり暮らし高齢者等火災警報器設置事業	1,307
		子宮がん検診委託料	216
		乳がん検診委託料	425
		病院事業会計繰出金	2 億 3,810
		経済危機対策農地有効利用支援整備事業	2,425
		中小企業振興資金等預託金	5,000
		橋梁点検調査修繕計画策定委託	1,400
		市道整備事業	1 億
		瓜田団地設備改修	450
		自衛消防活動用小型動力ポンプ購入	120
		気象観測装置購入	383
		くるみ幼稚園遊具更新補助	70
病院事業会計(収益的支出)	360 万円	小学校地上デジタルテレビアンテナ配線工事	1,250
		小・中学校地上デジタル対応テレビ、パソコン等購入	1 億 35
病院事業会計(資本的支出)	2 億 3,450 万円	産婦人科用備品・消耗品	100
		院内助産所建設工事	1 億 5,000
		院内助産所太陽光発電設備工事	1,300
		産婦人科用機器購入	3,100
		生化学自動分析装置購入	1,500
		X線撮影装置・X線デジタル処理装置	1,900

全員協議会だより

全員協議会が開かれ、市づくりにかかわる重要事項について、行政側より説明を受けた。その主な項目は、左記のとおりである。

◎福祉医療費の受益者負担金引き上げについて

受給者負担金を1レセプトあたり300円から500円に平成21年度10月より引き上げる。

◎院内助産所の設計概要について

市民病院病棟の南部の駐車場(主玄関の南東側)に建設予定。病棟とは開放性の渡り廊下で接続する。建物周囲には緑地帯を設け景観に配慮する。病室の広さについては引き続き検討していく。

◎みまき福祉会決算報告について

◎新型インフルエンザ対策について

5月18日に関係6課による対策本部庁内連絡会議を開催した。感染予防に係る備蓄品は防護服セット50セット、サージカルマスク3千5百枚、消毒用アルコール50本(1ℓ入り)ある。

◎商工観光課の北御牧庁舎への事務所移転について

北御牧庁舎の有効利用により地域の活性化をはかる必要があるため、当面市民生活に比較的影響が少ない商工観光課を移転する。観光協会、工業振興会、勤労者互助会、羽毛田工業団地協議会も同様。

◎建設工事における総合評価落札方式の試行について

優良な社会資本整備、ダンピング防止、不良・不適格業者の排除、談合防止、建設業者の育成などを目的として、価格と価格以外の要素の両方を総合的に評価し、施工業者を決定する「総合評価落札方式」による入札を一部の工事において、試行的に導入する方針である。

◎東御警察署設置推進活動について

5月12日に「長野県警察の組織再編整備計画(案)」が公表され、東御市警察署を設置することが住民の安全・安心を確保するために有効とはいえず、東御市については上田市が管轄する。ただし引き続き東御警察署の配置については検討する。

◎舞台が丘再開発構想について

有事の際、行政機能の役割や市民に利用しやすい施設改修や整備に関する基本的な構想を作成する。なお構想の作成にあたっては基本構想策定委員会、市民説明会等で市民意見を聴取する機会を多く持ち、市民の要望を取り入れるとともに市民の市政への積極的な参画を促進する。基本構想策定は平成21年11月末までとする。

◎とうみケーブルテレビにおける東京キー局放送の区域外再送信について

東京キー局からの中止勧告により再送信の継続ができないため、再送信は本年夏ごろを持って終了とする。なお、テレビ東京については、再送信終了後に協議を行える可能性がある。

◎柞津小学校の耐震工事について

耐震診断の結果、「補強を要する建物には該当しない」と判定されたが、外壁のひび割れ等落下の危険性について指摘されたので、市単独事業にてそれらの修繕をしていく。

◎東御市文化会館隣接地取得について

文化会館で大きな催しがあると駐車場が狭いため、西側の土地を購入して駐車場にする。

◎緊急雇用創出事業の概要について

交付金に基づく基金を財源として、市が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託して、一時的な雇用・就業機会の創出を実施する。

◎プレミアム商品券の販売状況について

4月26日に午前9時から10時25分までに発行額5千5百万円分完売。次の実施は未定。

◎鞍掛工業団地の進捗状況について

3月30日に日信工業と売買契約を締結した。なお団地の北西部の公園を整備するため、桜の木を50本植樹した。

◎東御市土地開発公社決算報告について

◎浅間山麓総合開発(株)決算報告について

◎(株)信州東御振興公社決算報告について

議会改革推進委員会を設置

東御市議会議長 町田千秋



東御市議会が発足して5年目を迎えた。この間、議会運営委員会が中心となり、また18年6月議会改革特別委員会を設置し積極的に議会改革を進めてきました。

その結果、20年11月の改選から議員定数を22名から19名に削減しましたが、引き続き、地方議会として将来にわたって市民の負託に的確に応えるべく、更なる改革が不可欠であると考えます。

このような経緯を踏まえ次の5項目について、議会改革推進委員会を設置して調査審議を進めることになり、5月25日の議会運営委員会においてその設置が決定され、6月5日の議会全員協議会において了承されました。

①常任委員会の数及び特別委員会(予算・決算)のあり方について

②一般質問(代表・個人のあり方について

③総括質疑のあり方について

④市民への議会報告会の持ち方について

⑤その他議会改革に関する事項。

議会改革推進委員会

委員長	依田 政雄
副委員長	依田 俊良
委員	青木 周次
委員	石和 大
委員	船田貴久夫
委員	長越 修一
委員	柳澤 旨賢
委員	小山 義明
委員	阿部貴代枝
委員	若林 幹雄

議会のうごき

5月	1日	議会運営委員会
	11日	総務文教委員会行政視察研修(～13日)
	13日	上信越自動車道渋川市及び東吾妻町における「整備区間」指定に伴う関係機関への御礼
	14日	川西保健衛生施設組合例月監査
	15日	上田広域議会代表者会 女性団体連絡協議会総会 商工会通常総代会
	18日	観光協会総会
	19日	産業建設委員会行政視察(～21日) 佐久水道企業団代表者会 社会福祉協議会理事会
	20日	北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会
	23日	上小地区障害者スポーツ大会
	25日	議会運営委員会 議会全員協議会 議員研修会 上小防犯協会総会 佐久水道企業団臨時議会 県道立科小諸線整備促進期成同盟会総会
	26日	上田地域広域連合議会臨時会 社会福祉協議会評議委員会 北佐久老人福祉施設組合全員協議会
	27日	全国市議会議長会(～28日)
	28日	土地開発公社理事会
	29日	みまき福祉会理事会
	30日	男女共同参画推進会議総会 上田交通安全協会東御部会総会

6月	1日	湯の丸高原山開き
	2日	上田バイパス事業化促進委員会総会
	3日	川西保健衛生施設組合監査
	4日	平成21年第2回定例会開会
	5日	議会全員協議会
	8日	上小建設産業連合会懇談会
	9日	第2回定例会一般質問(～10日)
	10日	議会運営委員会 青少年育成市民会議総会
	12日	第2回定例会総括質疑・委員会付託 議会運営委員会 議会全員協議会 第1回議会改革推進委員会

13日	長野県植樹祭
15日	第2回定例会常任委員会(～16日)
17日	第2回定例会正副委員長会議 建設業協会懇談会
18日	金原川改修促進委員会総会
19日	第2回定例会閉会 議会全員協議会 議会運営委員会
21日	ポンプ操法ラッパ吹奏大会 湯の丸高原つつじ祭り
22日	第1回議会だより編集委員会
23日	社会福祉委員会行政視察(～25日)
26日	柞津地区まちづくり懇談会
29日	川西保健衛生施設組合議会臨時議会

7月	1日	国道18号上田バイパス第二期工区建設促進期成同盟会
	2日	広島県安芸高田市議会視察来庁
	4日	社会福祉大会
	7日	上田地域広域連合議会現地調査
	8日	佐久水道企業団水源感謝祭 第2回議会だより編集委員会 兵庫県洲本市議会視察来庁
	9日	菅平・湯の丸地区山岳遭難防止対策協合理事会
	10日	県地方自治政策課題研修会 岐阜県恵那市議会視察来庁
	12日	ポンプ操法ラッパ吹奏上小大会
	13日	議会運営委員会 平成21年第2回臨時会 議会全員協議会 第2回議会改革推進委員会 県教組上小支部・東御市単組との懇談会
	15日	上信自動車道建設促進期成同盟会 第3回議会だより編集委員会
	16日	県市議会議長会総会(～17日) 佐久水道企業団管内水道施設見学
	22日	静岡県函南町議会視察来庁
	23日	上田広域連合議会行政視察(～24日) 第4回議会だより編集委員会
	24日	北佐久郡老人福祉施設組合定例議会
	25日	議長杯マレットゴルフ大会
	27日	議会全員協議会 第3回議会改革推進委員会
	28日	佐久水道企業団議会運営委員
	30日	上田警察署東御市交番等の充実に関する要請(県警察)

私の望む自然環境



山崎 正勝さん
(曾根)

平成19年度、区長の大役を経験した年に、同じ和地区から、市議会議員が区長に選出されており、バックアップいただき、地域活動に取り組むことができました。同時に市の会議、行事にも積極的に参加し、市の動きと議会運営にも高い興味を湧き議会も傍聴させていただきました。市執行部と議員の市民を思う真剣な質問、回答に重みを痛感しました。

当区では、先輩の皆様の強き思いと行動力で区民のふれあい、対話を重点に春に各組ごとのふれあい集会、秋に区民祭り(20回目、毎年300名前後参加)、年末に4支区ごとのふれあい集会と、区の貴重な財政の中から予算を取り、全区民参加の行事を行っています。結果、幅広い視点からの意見が多く、貴重な意見を区の運営に導入できています。しかし、中には区では対応できない次の課題があります。

1、荒廃地対策

東御市は県内でもすばらしい所に位置し、空気、日当たりが良く、友人、知人

等来るたびに環境のよさを口にして帰っていきます。災害等も極めて少なく、住み良い環境です。しかし、市報等に時々載っていますが、年を追うごとに荒廃地が増え、アレチウリ、ぶたくさ、アメシロの発生等が目立ち、花粉症等の悩み、楽しみにしている家庭菜園、専業農家の方々の大事な野菜、果樹等に影響が大きくなり、特に地区外の地主の土地は手の打ち様がありません。緑豊かな荒地のない東御市を願う1人です。

2、市財政の健康管理について

先日、自分も人間ドックで健康チェックをしました。市の財政も同様に定期的に健康診断を行い、借金生活のマンネリ化は避けてほしい、大きな借金をしてまでの行政サービスを、市民は望んでいないと思います。

国、県、市とそれぞれで借金があつては、これからの世代に大変な負担がかかり、市、市民も元気が出ないと思います。市民の代表者である、議員の皆様にはメタボではない健康体で自由に小回りがきく、市の運営と財政管理を是非お願いします。

最後に、議員の皆様には、健康に十分留意され、市民の目線での活気みなぎる東御市の実現を、再度重ねてお願い申し上げます。

あともぎ

観光にも最適なシーズンに入りました。湯の丸高原もつじ祭りが開催されたところには、多くの観光客が訪れました。今年もたくさんの方々が東御市に足を運んでいただき、その良さを実感していただければと思います。

春先に発生した新型インフルエンザですが、秋から冬にかけて発生が心配される時期に向けて、しっかりと予防対策をしていきたいものです。

議会広報調査特別委員会では、今年2月に「市議会だより」で、全国コンクールで最優秀賞を受賞した議会を視察して来ました。「どうみ市議会だより」を皆様により分かりやすい内容になるよう努めてまいります。

二元代表制の一翼を担う市議会として、今後ともきちんとした報告を行ってまいりますので、よろしくお願い致します。

この「市議会だより」が皆様のお手元に届くころは、暑い夏の真つ盛りだと思えます。お体をご自愛いただき、暑い夏を乗り切ってください。

土屋伸吉

広報委員

清水 新一
依田 俊良
蓮見 喜昭
土屋 伸吉
若林 幹雄

阿部貴代枝
石和 大
三縄 雅枝
町田 千秋